

事業評価シート

番号 0840040 - 001

【1.基本情報】

事業名	住民票等相互発行事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	市民課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成10年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方自治法第252条の14、岐阜市との間の証明書の交付等の事務委託に関する規約	

【2.事業概要】

事業の目的	近隣市町の連携により、各種証明書を広域的に取得できるサービスを提供することで、市民サービスの向上を図る。	
事業の内容	岐阜市及び近隣市町（提携自治体）間における各種証明書の交付を行うため、円滑な事務処理と市民サービスを図る。	
事業の対象	何を	住民票の写し、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書、身分証明書、地方税の証明書、戸籍等の謄抄本
	誰に （対象者・対象者数）	岐阜市民及び提携する自治体の住民（住民票等）、岐阜市及び提携する自治体に本籍がある者（戸籍等）
	どのくらい （具体的 数値で）	受付時間 平日8:30～17:00
令和元年度 （実施内容）	岐阜、西濃、中濃地域の窓口で住民票の写し、戸籍謄抄本等各種証明書の交付が受けられる相互交付を実施した。	

【3.支出（行政コスト）】

(1) 人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	8,242	260	8,242	260	8,840	260
嘱託職員	896	87	896	87	905	87
アルバイト	0		0		0	
計(A)	9,138	347	9,138	347	9,745	347

(2) 物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	役務費(通信運搬費)	1,571	1,414	1,375
	委託料	1,766	1,714	1,774
	使用料及び賃借料	7,345	7,696	8,068
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		10,682	10,824	11,217

(3) 総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,820	19,962	20,962

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,820	19,962	20,962

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	8,319	8,250	7,942
受益者負担額(千円)	3,455	3,411	3,339
受益者負担率(%)	17.4%	17.1%	15.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,383	2,420	2,639

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	提携自治体数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	発行手数料		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	3,700	3,700	3,700
実績値	3,455	3,411	3,339

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	提携市町が連携を図り広域的に取り組むことで、住民のニーズに応えられる。 民間及び国・県では実施できない事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。 広域連携により事業を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	勤務先等の市町の窓口でサービスが受けられ、市民の利便性の向上及び広域的な住民サービスの提供に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜地区、西濃地区、中濃地区の提携市町間で実施されており、広域的な住民サービスに資することから、市民の利便性の向上のため、引き続き実施する。

事業評価シート

番号 0840040 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ワンストップ(総合)窓口構築事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	市民課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H29 年度～	R3 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市総合窓口実施計画	

【2.事業概要】

事業の目的	令和3年に開庁する新庁舎では、ICT等を活用し、窓口業務を低層階へ集約配置し、ワンストップ(総合)窓口を導入することとしている。これにより、「歩かせない、書かせない、待たせない」をコンセプトに、来庁者に「便利で優しい窓口サービス」を提供するとともに、市民サービスの向上を推進していく。	
事業の内容	平成29年度に策定した総合窓口実施計画をもとに、新庁舎での総合窓口の実現に向け、総合窓口支援システム等の調達、レイアウト等のファシリティ、総合窓口業務委託、実施体制の検討、業務マニュアル等の整備を進めていく。	
事業の対象	何を	ライフイベント(出生、転入、転出、転居、婚姻等)に関する行政手続きの受付
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	対象となるライフイベント(出生、転入、転出、転居、婚姻、離婚、死亡・年間45,000件程度)に関する手続き全て
令和元年度 (実施内容)	岐阜市総合窓口実施計画を元に、総合窓口支援システムの設計・構築が完了し、総合窓口委託の仕様や業務マニュアル等の整備を行い、新庁舎総合窓口への準備を進めた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	16,484	520	24,726	780	35,360	1,040
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	16,484	520	24,726	780	35,360	1,040

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		12,980	4,212	23,894
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	12,960	4,212	23,894
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		12,980	4,212	23,894

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	29,464	28,938	59,254

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	29,464	28,938	59,254

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業の進捗率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	25	40	60
実績値	25	40	60

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	取扱い業務数		項目
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	35種類86項目	35種類86項目	35種類86項目
実績値	7種類41項目	7種類41項目	7種類41項目

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ワンストップ窓口の設置は市民サービスの向上に資するため、必要である。 民間事業者の協力を得ながら実施するが、岐阜市主体でしか推進できない事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。 本市の行政手続きを行う窓口に関する事業であることから、岐阜市主体で本事業を推進する事は適正である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	来庁者が市役所に来庁されてから、庁舎を出るまでの滞在時間を推計すると、総合窓口導入前と後では平均6%の短縮が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	ワンストップ窓口設置により、市民にとって「便利で優しい窓口サービス」を実現し、行政サービス向上、市民満足度の向上を図る。 また、今後、多死社会を迎える中で、死亡後の各種手続きを総合的に案内する「おくやみコーナー」の設置について検討を行う。

事業評価シート

番号 0840040 - 003

【1.基本情報】

事業名	市民課窓口受付等業務委託				
担当部名	市民生活部	担当課名	市民課		
未来地図政策	都市づくりを支え推進する行財政運営		政策コード	7 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市民課の窓口受付等の業務については民間活力を利用することで、サービスレベルの標準化や繁忙期・閑散期への柔軟な対応を可能とするサービス体制を構築する。	
事業の内容	住民異動、出生死亡婚姻、印鑑登録、証明発行等、一般的な申請・届出の窓口業務及び異動データ入力、一次審査、外線受電等の内部業務を民間へ委託。	
事業の対象	何を	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、住所異動・出生死亡婚姻・印鑑登録、証明発行等のために来課された市民に対する窓口受付業務
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、来課する全市民(約40万人)
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、来課する市民(年間約31万人)
令和元年度 (実施内容)	住民異動、出生死亡婚姻、印鑑登録、証明発行等、一般的な申請・届出の窓口業務及び異動データ入力、一次審査、外線受電等の内部業務の実施。窓口受付：年間324,994件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		4,121	130	4,420	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	4,121	130	4,420	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			108,884	109,892
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料		108,884	109,892
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	108,884	109,892

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	113,005	114,312

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	113,005	114,312

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		市民課窓口の来課者	市民課窓口の来課者
受益者数		318,222	324,994
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		355	352

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民の窓口サービスに対する満足度		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	98.0	98.0	98.0
実績値	60.3	99.0	99.0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズに合っている。 ②窓口である市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①職員が担っていた窓口業務時間(30000時間/年)の削減及び嘱託職員の削減に伴う人件費の節減 ②民間の活用により、効率的な運用を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	職員が高度・専門業務に集中することが可能となったほか、市民満足度も向上しており、有効性は高いと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	窓口を利用するすべての市民が受益者であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和2年度末までの契約期間である。 なお、新庁舎の総合窓口においても、民間活力を活用し、窓口を運営する。

事業評価シート

番号 0840040 - 004

【1.基本情報】

事業名	住民票写し等コンビニ交付運用事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	市民課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	住民基本台帳法、岐阜市印鑑条例	

【2.事業概要】

事業の目的	交付申請書の記載が不要になるなど市民の負担軽減、窓口の合理化、待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和、並びに開庁時間内に来庁できない市民へのサービスの向上。	
事業の内容	全国約51,000店舗、岐阜市内約200店舗のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機を使用し、「マイナンバーカード」により住民票の写し等を発行するサービスを運用する。	
事業の対象	何を	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写しの交付
	誰に (対象者・対象者数)	暗証番号を登録した社会保障・税番号制度による「マイナンバーカード」を所持した岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	毎日6:30～23:00(メンテナンス時等を除く)
令和元年度 (実施内容)	利用可能なコンビニエンスストア等各店舗において住民票の写し等の証明書を発行した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		19,708	20,187	20,693
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	13,882	13,441	13,486
	使用料及び賃借料	1,323	1,323	1,323
	負担金、補助及び交付金	4,230	4,230	4,230
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		19,708	20,187	20,693

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,708	20,187	20,693

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,708	20,187	20,693

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	7,609	10,383	13,787
受益者負担額(千円)	2,360	2,359	4,299
受益者負担率(%)	12.0%	11.7%	20.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,590	1,944	1,501

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	19,000	19,000	19,000
実績値	2,639	3,733	3,782

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	コンビニ交付利用率(住民票等)	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	2.00	2.87	3.84

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	マイナンバーカードと暗証番号により発行でき、土・日・祝日及び時間外の証明書の取得に有効であるほか、利用可能店舗も多いことから、市民のニーズに対応する事業である。 民間及び国・県では実施できない事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。 広域的に連携が難しい事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用者数も増加しており、当該サービスによる効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成30年9月末で自動交付機を廃止したことから、ニーズの増加が見込まれるほか、市民サービス向上のため、引き続き事業を実施する。併せて、マイナンバーカードの交付を推進し、コンビニ交付サービスの利用を促進する。

事業評価シート

番号 0840040 - 005

【1.基本情報】

事業名	証明書申請受付システムによる住民票の写し等の交付事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	市民課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元年度～	年度	根拠法令 関連計画※	住民基本台帳法、岐阜市印鑑条例	

【2.事業概要】

事業の目的	証明書の交付事務に際して、交付申請書への記載が不要になる事による市民の負担軽減、窓口合理化、待ち時間短縮、窓口混雑の緩和等の市民サービスの向上を図る。	
事業の内容	マイナンバーカードや市民カードにより、証明書申請受付システムを使用し、住民票の写しや印鑑登録証明書を交付する。	
事業の対象	何を	住民票の写し、印鑑登録証明書の申請
	誰に (対象者・対象者数)	マイナンバーカードや市民カードを所有する市民
	どのくらい (具体的 数値で)	本庁市民課にて、開庁日(平日)8:30～17:30に発行
令和元年度 (実施内容)	令和元年12月に市民課で証明書申請受付システム「まどぐち君」を導入し運用を開始した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	2,040	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料			8,662
	使用料及び賃借料			596
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	9,258

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	11,298

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	11,298

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	交付枚数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			3,900
実績値			699

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	交付利用率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			1.17%
実績値			0.21%

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	マイナンバーカードや市民カードを利用することで、面倒な申請書の記入等をすることなく、簡便で迅速に、住民票の写し、あるいは印鑑登録証明書を取得することができ、市民・社会のニーズに合致する事業である。 民間及び国・県では実施できない事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。今後、システムを普及させることで、より効果が高まる。 広域的に連携が難しい事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一定の利用者があり、今後、普及することで当該サービスによる効果が高まっていく。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	等しく市民サービスの向上に資するため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成30年9月末で自動交付機を廃止したことから、コンビニ交付事業とともに、ニーズの増加が見込まれ、市民サービス向上のため、事業を推進していく。 併せて、マイナンバーカードの普及に努める。

事業評価シート

番号 0840040 - 006

【1.基本情報】

事業名	住居表示整備事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	市民課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	住居表示に関する法律 岐阜市住居表示に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	合理的な住所の表示を行うことにより、市民生活の便宜の向上に寄与する。	
事業の内容	すっきりとした分かりやすい住所の表示にするため、従来の地番による住所の表示を街区符号及び住居番号で表記する住居表示を実施する。	
事業の対象	何を	同一地番が多数存在することや地番が順序よく並んでいない地区の住所の表示をすっきりとした分かりやすい表示へ変更する。
	誰に (対象者・対象者数)	住居表示実施区域内の住民、法人等
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市全域203.60Km ² のうち、住居表示計画面積67.505Km ² (計画率33.16%)
令和元年度 (実施内容)	鷺山地区住居表示検討区域(鷺山南地区の西)において、自治会執行部と協議し、説明会を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	24,726	780	24,726	780	26,520	780
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	24,726	780	24,726	780	26,520	780

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	286	6,237	
	工事請負費		1,134	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		286	7,371	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	25,012	32,097	26,520

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	25,012	32,097	26,520

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	住居表示実施地区の住民	住居表示実施地区の住民	住居表示実施地区の住民
受益者数	136,852	137,602	137,602
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	183	233	193

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施面積	単位	Km ²
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	67.505	67.505	67.505
実績値	43.214	43.284	43.284

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100.00	100.00	100.00
実績値	64.02	64.12	64.12

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	実施区域内の住民からの要望があり、かつ理解が無いと実施できない。 関係行政機関との協議や告示が必要なため市の支援が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	スケールメリットの影響があるため、区域が小さくなると費用対効果は低下する。 区画整理、町名地番号変更等が考えられるが、いずれもノウハウが必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業は現地形状の変更を伴わない場合に最も適しており、事業実施後には、目的とする効果が十分に得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	行政上の問題であり、直接費を受益者に負担させることはできない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内には住所混乱地が存在しており、これらの地区の住所を分かりやすく整理していくことは必要である。